

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成13年 12月
株式会社 横浜銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1.平成13年9月期決算の概況	P1
2.経営健全化計画の履行概況	P3
(1)業務再構築等の進捗状況	
(2)経営合理化の進捗状況	
(3)不良債権処理の進捗状況	
(4)国内向け貸出の進捗状況	
(5)配当政策の状況及び今後の考え方	
(6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	

(図表)

1 収益動向及び計画	P10
2 自己資本比率の推移	P12
5 部門別純収益動向	P14
6 リストラ計画	P15
7 子会社 関連会社一覧	P16
10 貸出金の推移	P17
12 リスク管理の状況	P18
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	P19
14 リスク管理債権情報	P20
15 不良債権処理状況	P21
16 不良債権償却原資	P22
17 当期中の倒産先	P23
18 評価損益総括表	P24
19 オフバランス取引総括表	P26
20 信用力別構成	P27
(状況説明等)	P28

図表の注にて書き込めない場合には、必要に応じて差異説明を(状況説明等)として付しております。

(概要) 経営の概況

1. 平成 13 年 9 月期決算の概況

(1) 経済金融環境

当中間期のわが国経済を顧みますと、世界的な I T (情報技術) 需要の減退を背景に輸出や生産の減少傾向が鮮明となり、さらに企業の設備投資計画にも抑制の動きが広がるなど、景気は急速に悪化いたしました。こうした生産減の影響が雇用・所得環境にも徐々に波及したことや、軟調な株価の動向を受けて消費マインドが冷え込んだことなどから、個人消費も総じて基調の弱い展開となりました。9 月には米国で同時多発テロ事件が発生したことなどもあり、景気の先行きに対する下振れ懸念が一段と強まりました。

金融面をみますと、日本銀行が 8 月と 9 月に一段の量的金融緩和に踏み切るなど潤沢な資金供給を行なったことから、短期金利、長期金利ともに総じて安定的に推移しました。

神奈川県経済につきましては、全国と同様、電気機械や一般機械など I T 関連分野の生産が落ち込むなど、景気の調整色が徐々に深まりました。

(2) 平成 13 年 9 月期決算の特徴

以上のような環境の下、当中間期の業務運営及び業績等につきましては、以下のとおりとなりました。

当中間期は、各部門における収益力の強化、徹底した経費削減の継続、ポートフォリオの入れ替えなどの努力の結果、業務粗利益、業務純益ではいずれも前年同期を大幅に上回る収益を計上することができました。しかしながら、臨時損益においては、不良債権処理損失額が平成 13 年度計画の半分弱にとどまったものの、中間期末における株価水準の下落に伴い、株式等償却額が大幅に増加いたしました。その結果、経常利益、中間利益とも、前年同期を下回ることとなりました。

(3) 主要勘定

預金は、引き続き総合取引の積極的な推進により拡大に努める一方、大口定期性預金について採算を重視して対応したことや投資信託等の販売に注力した結果、当中間期において前年度末比 2,276 億円減少し、9 月末残高は 8 兆 6,600 億円となりました。このうち、定期性預金は前年度末比 1,882 億円減少し、9 月末残高は 4 兆 4,896 億円となりました。なお、譲渡性預金は、前年度末比 32 億円増加し、9 月末残高は 2,568 億円となりました。

次に、貸出金は、地元の個人や中小企業を中心に取引の拡大に積極的に取り組みましたが、企業の資金需要が低迷するなか、中小企業金融安定化特別保証制度の取扱が終了したことや不良債権処理を積極的に進めたことなどにより、当中間期において前年度末比 272 億円減少し、9 月末残高は 7 兆 7,739 億円となりました。また、有価証券は、引き続き政策投資株式の売切りをおこなったことに加え、金利リスクを勘案して債券残高の圧縮に努めた結果、前年度末比 2,608 億円減少し、9 月末残高は 1 兆 1,836 億円となりました。

そのほか、当中間期の総資産は前年度末比 4,017 億円減少し、9 月末残高は 10 兆 1,533 億円となりました。

(4) 収益の状況

収益につきましては、業務粗利益、業務純益ともに前中間期比増加いたしました。経常利益、中間利益につきましては、株価水準の下落に伴う株式等償却額の増加により、減少いたしました。

業務粗利益は、国内部門の運用・調達利回り差の拡大を主因とする資金利益の増加と、投資信託等の投資型商品販売による役務収益の増加等により、前中間期比 104 億円増加して、1,009 億円となりました。

経費は、引き続きその削減に努め、人件費、物件費、税金のすべてが減少し、前中間期比 28 億円減少して 477 億円となりました。なお、OHR は 47.2% となり、前中間期比 8.6% 改善いたしました。

以上により、貸倒引当金繰入前の業務純益は、前中間期比 132 億円増加して 531 億円となりました。また、貸倒引当金は、全体として 70 百万円の取崩しとなり、取崩益は特別利益に計上しているため、貸倒引当金繰入後の業務純益は、繰入前と同額となりました。

臨時損益につきましては、株価水準の下落により株式等償却額が 293 億円となったことに伴い、株式等損益が前中間期比 362 億円減少して 237 億円となりました。また、不良債権処理損失額は、前中間期比 60 億円減少して 187 億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比 134 億円減少して 105 億円となり、これに特別損益や法人税等調整額などを加減した中間利益は、同 64 億円減少して 70 億円となりました。

なお、連結決算の経常利益は 94 億円（前中間期は 237 億円）、中間純利益は 61 億円（前中間期は 132 億円）となりました。

(5) 平成 14 年 3 月期業績の見通し

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）につきましては、経費削減を前倒しで実施することにより、計画比 20 億円増加の 1,000 億円となる見通しであります。また、経常利益につきましては、株式等償却額の増加により計画比 20 億円減少するものの、当期利益については計画どおりの 274 億円を見込んでおります。

(6) 利回り・利鞘

利回りにつきましては、金利底ばいの局面が継続するなか、資金運用利回りは、ROA 向上運動等により前年度比 0.05% の低下にとどまり 2.24% となった一方、資金調達原価は、預金利回り・経費率の低下等により、前年度比 0.19% 低下し 1.43% となりました。これにより、総資金利鞘は、前年度比 0.14% 改善し、0.81% となりました。

(7) 自己資本比率

自己資本比率（速報ベース）は、期限付き劣後債 250 億円を国内公募発行したことや、リスクアセットの削減等により、連結ベースで 10.32%（前年度末 9.59%）、単体ベースで 10.17%（同 9.51%）とそれぞれ改善いたしました。

2．経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

A．リテール営業力の強化

(営業体制の整備)

当行では、神奈川県内を中心としたホームマーケットを27のエリアに区分し、エリアを中心に営業体制の整備を進めてまいりました。平成13年9月末時点では、経営資源の集中と効率化を目指したエリア営業部・連合店計37か所に加えて、住宅ローンセンターを23か所設置しております。特に、住宅ローンセンターは個人取引強化のため積極的に増設しており、当中間期に4センターを新たに開設いたしました。また、新たな個人取引強化の拠点としてアパートローンセンターの開設を決定するなど、今後とも営業力の強化を図ってまいります。

(規制緩和商品の販売)

平成13年9月末の投資信託預り資産残高は1,853億円となり、年率で132%(前年9月末比)の増加となりました。また、今年度より新たに販売を開始した火災保険についても、顧客ニーズへの対応の観点から積極的に取り組み、当中間期末での取扱件数は約2,200件となりました。今後とも地元リテールでの新たなビジネス分野として、商品・サービスの充実や業務体制の整備をすすめてまいります。

B．リスク・コストに即した取引条件の精緻化

当行では、一律的な金利引上げや単純な担保至上主義に陥らないように、格付別にガイドライン金利を設定し、ガイドライン金利と現状の融資条件との乖離を縮小させるROA改善運動を実施してまいりました。平成11年4月から中間期までの2年半の間での改善幅は0.19%となっております。

C．不採算・低採算部門および間接部門の徹底した合理化

関連会社を含めた当行グループ全体での更なる効率化、基盤強化を図るため、平成13年9月に業務態勢再構築委員会を設置いたしました。当委員会においては、より少人数になる中で営業力の維持・向上及び事務効率化をはかるために、営業・事務の態勢を抜本的に見直すことを目的としております。

(2) 経営合理化の進捗状況

A. 人員

引き続き採用の抑制、転籍の促進を着実に進め、総人員の削減をはかりました。その結果、上期中に172名減少し、中間期末総人員は、4,643人となりました。平成14年3月末人員は、計画人員4,491人を下回る見通しとなっております。

B. 店舗

当中間期に祐天寺駅支店を渋谷支店に統合しており、下期にも1か店を減少させることで平成14年3月末は計画どおり157か店の着地となる見込みであります。あわせて、エリア営業部体制の拡充等による店舗機能の集約化、効率化にも積極的に取り組んでおり、平成13年度上期には新たに6か店を営業部体制に編入いたしました。今後とも、当行のホームマーケットにおける営業基盤の強化、効率化に積極的に取り組んでまいります。

C. 経費

経費は人件費、物件費ともに引き続き削減に取り組み、前年同期の505億円に対して、28億円マイナスの477億円となり、人員の削減と業務の効率化が一層進展いたしました。

人件費につきましては、総人員の削減を着実に進めたことに加え、人事制度の趣旨に沿った運用の厳格化を行ったことにより、前年同期の227億円に対して、209億円と18億円のマイナスになりました。また、当中間期の平均給与月額も健全化計画どおりとなっております。

物件費につきましては、経常経費の削減にあわせて、昨年12月に実施したシステムのアウトソーシングの寄与により、前年同期の247億円に対して、239億円と8億円のマイナスになりました。

平成13年度下期についても、引き続き人件費の削減、組織の効率化を進めるとともに、物件費の抑制に努めることにより、健全化計画の達成を図ってまいります。

D. 営業外資産の処分等

当中間期は、逗子、熱海の保養用マンション計3室の売却処分を実施いたしました。残存する営業外の不動産物件について、引き続き早期処分に努力してまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

不良債権の処理につきましては、健全化計画に明示した償却・引当方針に基づき、着実に進めております。

当中間期は、景気の悪化から倒産件数は増加いたしました。地価下落の影響が当初予想を下回ったことと、与信10億円以上の債務者の破綻が1社のみにとどまるなど、前年度のような大型の破綻等がなかったため、不良債権処理損失額は平成13年度計画額400億円の半分未満の187億円にとどまりました。

要注意先の予想損失率につきましては、従来の事業資金・個人ローンのグルーピング、金額階層別のグルーピングに加え、業種別のグルーピングも取り入れて算定いたしました。また、倒産確率が上昇している建設業、小売・卸・飲食業の2業種については、3算定期間の平均倒産確率ではなく、直近1年間の倒産確率を採用し、予想損失率を算出いたしました。

また、リスク管理債権につきましては、改革先行プログラムの趣旨に則り、オフバランス化の促進と大口問題債権の回収・保全強化及び再建見込みのある債務者に対する再建計画支援等に取り組んだ結果、平成 13 年 9 月末における残高は 4,618 億円（平成 13 年 3 月末比 719 億円）となり、不良債権比率は、平成 13 年 3 月末の 6.84%から 5.94%まで低減いたしました。

今年度の不良債権処理損失額は、地価や景気の動向等予断を許さない状況ではありますが、計画どおりの 400 億円となる見通しとしております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

国内貸出の実績（実勢ベース（インパクトローンを除く））につきましては、収益性の低い大企業取引から中小企業・個人取引へシフトすることにより収益性を高めていくという、リテール・リージョナルへの特化戦略に沿った内容となっています。国内貸出全体では187億円の増加となりましたが、その内訳は大中堅企業向けが729億円の減少であったのに対して、中小企業向けは63億円の減少、個人向けについては743億円の増加となっております。

A. 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出の実績につきましては、今年度通期の年間増加額計画である40億円に対して、平成13年9月末時点では前期末残高比63億円の減少となっております。景気低迷により企業の資金需要が総じて弱いことに加え、財務リストラにともなう返済圧力がある中で、地域金融機関として地元中小企業に対する円滑な資金供給策を実施するため、計画の達成に向けて努力してまいりました。

B. 中間期の増加（減少）状況およびその要因分析

(a) 国内貸出

国内貸出全体で187億円増加いたしました。その主たる要因としては、個人向け貸出の増加があげられます。消費資金ローンは、不安定な雇用環境の長期化により引き続き低調であるものの、住宅ローンについては、住宅取得減税等の影響もあり前期末比703億円の増加、11%台の伸び率となり、個人向け貸出全体でも706億円の増加となりました。一方で、大中堅企業向け貸出については、729億円の減少となりました。個別企業ごとにはそれぞれの事情があるものの、リストラ計画による債務圧縮の動きや連結会計対応にともなうグループファイナンスへのシフト等の影響が引き続き大きいものと分析しております。

(b) 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出の増強につきましては、新規先企業の開拓と重点推進企業向け貸出の増強を2つの軸として対応しております。当中間期の新規先貸出の増加額（前年度新規取引開始先の貸出残高増加額を含む）が350億円、重点推進企業貸出の増加額が230億円であり、合計で580億円の増加となっています。その他、推進体制の整備等、平成14年3月末計画の達成に向けて残高増加を補強する施策を実施しています。

(c) 個人向け貸出

個人向け貸出につきましては、平成13年9月末時点で前期末残高比706億円の増加となりました。これは平成14年3月末計画への必要年間増加額1,572億円に対して45%の進捗率となっております。

個人向け貸出の増加につきましては、住宅ローンセンターの体制強化や住宅ローン審査の迅速化を目的とした審査制度の改定を実施したことなどが要因と考えております。

C. 平成 14 年 3 月期末計画の達成に向けての取組について

平成 14 年 3 月末計画の達成に向けて以下の施策に着手しており、今後についても計画の達成に向け引き続き努力してまいります。

(a) 中小企業向け貸出

◆ 新規開拓プロジェクトチームの設置

マーケット規模の大きいエリアに配置しているエリア法人部長のほかに、平成 13 年 4 月に、大和・町田の各営業部に新規開拓専門のプロジェクトチームを配置し、これまで当行とお取引のなかったお客さまに対して、各種商品・サービスのご案内や経営のお役に立つ情報の提供に取り組んでまいります。

当チームでは、平成 14 年 3 月末までに 25 億円の新規実行を目指しております。

◆ 中小企業向け専用ファンドの設定

金融再編の影響により、地域の中小企業の資金調達に支障のないよう専用ファンドを設定し、万全の体制を取ることといたしました。このファンドの平成 13 年 9 月末現在の利用状況は 720 億円となっております。

◆ T K C 神奈川会との連携

平成 13 年 4 月に税理士の任意団体である T K C 神奈川会との連携を開始し、広範な新規取引先の資金ニーズに迅速に応えるとともに、情報提供、事業承継等の経営相談への本部支援をきめ細かく実施しております。

本連携の窓口であるエリア法人部においては、連携による紹介案件も含めて平成 14 年 3 月末までに 300 億円の新規実行を計画しております。

◆ 無担保ローンの取扱い

平成 13 年 6 月に、新規設備投資や増加運転資金需要に積極的に対応するため、無担保での取り扱いも可能な低利の特別ローンファンドを 1,000 億円設定いたしました。このファンドの平成 13 年 9 月末現在の利用状況は 350 億円となっております。

◆ スモールビジネスローンの取扱い

中小企業取引の裾野を拡大していくために、平成 13 年 5 月に「クイックレスポンス」、「無担保」、「手続きの簡便さ」などの従来商品にない特徴を備えたスモールビジネスローン「リテール 4 8」の取り扱いを開始いたしました。このローンの平成 13 年 9 月末現在の利用状況は 416 件、58 億円となっております。

◆ ビジネスローンプラザの業務範囲・対象地域の拡大

中小企業に対する営業力強化のために、平成 13 年 8 月に「ビジネスローンプラザ」の取り扱い対象先を従来の保証協会保証付融資のみの取引先から、その他の取引を含む全取引先に拡大いたしました。また、対象地域についても、平成 13 年 11 月に、従来の横浜・川崎市内から県内全域への拡大を予定しております。

(b) 個人向け貸出

◆ 住宅ローンセンターの体制の強化

住宅ローンを専門に取扱う住宅ローンセンターを平成 13 年度上期には 4 センター増設し、合計 23 センター体制といたしました。平成 13 年度下期以降もお客さまの利便性向上の観点から、さらなる増設を検討しております。

◆ 住宅ローン早期回答の強化

住宅ローンの諾否についてお客さまに早期回答するために導入した審査制度（追認保証制度）の改定を実施いたしました。

◆ アパートローン推進体制の強化

住宅ローンセンターの増強にともない営業店の個人渉外担当者の役割を明確化し、アパートローン推進活動への対応強化を図りました。営業店の個人渉外担当者と本部のファイナンシャルアドバイザーとの連携のもと、顧客一人一人のニーズにあったよりきめ細かな活動をおこなうことにより、当中間期のアパートローンの新規実行金額は 433 億円となりました。

◆ 消費資金ローン金利優遇キャンペーンの実施

教育ローン・マイカーローンについて、お取引内容に応じた金利優遇キャンペーンを継続的に実施しておりますが、平成 13 年 5 月にはマイカーローンにおいて、「低公害車購入資金」に対する金利優遇キャンペーンを実施いたしました。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、従来から、安定配当の基本方針の下、普通株式1株につき年5円の配当を維持・継続してきており、今年度につきましても年5円の配当を予定しております。今後とも株主還元の観点と社外流出の抑制、内部留保の充実に留意してまいります。なお、当中間期につきましては、中間期末にかけて株価が大幅に下落したことや、今後の見通しに不透明感が強いことから中間配当を見送り、期末に一括して配当することといたしました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

A. 海外拠点の見直し

国際業務の合理化、効率化のため、平成13年6月にシンガポール駐在員事務所を閉鎖し、業務を香港駐在員事務所に統合いたしました。また、同じく平成13年6月に、欧州横浜ファイナンスの閉鎖手続きを完了しております。この結果、平成13年9月末においては、海外営業拠点を全廃し、ロンドン、ニューヨーク、北京、香港、上海の5駐在員事務所体制となりました。

さらに、北京駐在員事務所については、主要業務を上海駐在員事務所に統合し、平成13年12月に閉鎖する予定です。これにより、平成14年3月末においては当初の健全化計画どおり、4駐在員事務所体制となる見込みであります。

B. 財務体質の強化

自己資本の充実には内部留保の着実な積み上げによることを基本としておりますが、資本の拡充をすすめ、注入資本の返済後も十分な自己資本比率を維持することを狙いに、平成13年11月に転換社債600億円(利率0%、転換価格525円)を発行いたしました。調達した資金は、収益性の高い住宅ローンに充当いたしますが、当行の株価が上昇し、転換社債が株式に転換されるよう、業績向上に取り組んでまいります。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注)	14/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	105,516	103,473	101,203		99,915
貸出金	79,508	76,718	75,353		75,352
有価証券	15,044	14,521	13,796		14,156
特定取引資産	528	770	1,270		1,603
繰延税金資産<未残>	1,631	1,401	1,457		1,224
総負債	101,066	98,929	96,797		95,083
預金・NCD	86,073	86,941	87,387		87,446
債券	-	-	-		-
特定取引負債	0	0	1		0
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	239	234	235		234
資本勘定計	4,270	4,507	4,416		4,670
資本金	1,847	1,847	1,847		1,847
資本準備金	1,462	1,462	1,462		1,462
利益準備金	309	323	330		338
再評価差額金	338	332	331		332
その他有価証券評価差額金	-	38	86		0
剰余金	310	502	529		691
(収益)					
業務粗利益	1,824	1,902	1,009		1,950
資金運用収益	2,326	2,161	1,032		2,035
資金調達費用	671	535	180		351
役務取引等利益	226	236	126		258
特定取引利益	2	6	2		4
その他業務利益	60	33	28		4
国債等債券関係損()益	83	15	11		20
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	772	913	531		980
業務純益	865	911	531		980
一般貸倒引当金繰入額	92	1	-		0
経費	1,051	989	477		970
人件費	475	448	209		430
物件費	513	479	239		480
不良債権処理損失額	491	564	187		400
株式等関係損()益	239	137	237		50
株式等償却	81	43	293		70
経常利益	511	488	105		490
特別利益	7	164	1		0
特別損失	14	184	3		10
法人税、住民税及び事業税	1	1	0		1
法人税等調整額	238	198	32		205
税引後当期利益	265	269	70		274
(配当)					
配当可能利益	259	413	369		576
配当金	70	70	-		70
1株当たり配当金	普通株5円	普通株5円	-		普通株5円
配当率(優先株<公的資金分>)	1.36	1.36	-		1.36
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-
配当性向	22.59	22.22	-		21.85
(経営指標)					
資金運用利回(A)	2.40	2.29	2.24		2.24
貸出金利回(B)	2.26	2.27	2.22		2.25
有価証券利回	2.29	1.68	1.76		1.46
資金調達原価(C)	1.81	1.62	1.43		1.45
預金利回(含むNCD)(D)	0.29	0.29	0.21		0.23
経費率(E)	1.21	1.13	1.08		1.11
人件費率	0.54	0.51	0.47		0.49
物件費率	0.59	0.54	0.54		0.55
総資金利鞘(A)-(C)	0.59	0.67	0.81		0.79
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.75	0.85	0.93		0.91
非金利収入比率	14.25	14.53	15.57		13.64
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	18.55	20.80	23.83		21.35
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.73	0.88	1.05		0.98

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注1)	14/3月期 見込み
(規模)<未残>					(億円)
総資産	107,282	107,400	102,726		106,812
貸出金	78,488	77,201	76,446		77,108
有価証券	14,481	14,602	11,965		13,414
特定取引資産	445	1,187	372		1,600
繰延税金資産	1,684	1,460	1,525		1,274
少数株主持分	106	115	109		120
総負債	102,878	102,736	98,164		101,979
預金・NCD	88,533	90,725	88,166		88,002
債券	-	-	-		-
特定取引負債	33	52	54		50
繰延税金負債	3	6	4		6
再評価に係る繰延税金負債	239	234	235		234
資本勘定計	4,297	4,548	4,452		4,713
資本金	1,847	1,847	1,847		1,847
資本準備金	1,462	1,462	1,462		1,462
再評価差額金	338	332	331		332
その他有価証券評価差額金	-	40	83		0
連結剰余金	667	868	895		1,072
自己株式	19	2	1		0

(収益)

(億円)

経常収益	3,818	3,401	1,600		3,100
資金運用収益	2,349	2,174	1,028		2,049
役務取引等収益	345	353	178		382
特定取引収益	2	6	2		4
その他業務収益	570	568	283		522
その他経常収益	550	298	107		143
経常費用	3,275	2,905	1,505		2,590
資金調達費用	715	568	192		376
役務取引等費用	75	74	30		81
特定取引費用	0	0	0		0
その他業務費用	571	472	225		449
営業経費	1,090	1,034	490		992
その他経常費用	821	755	566		692
貸出金償却	224	246	188		167
貸倒引当金繰入額	225	309	4		146
一般貸倒引当金繰入額	72	9	27		3
個別貸倒引当金繰入額	298	300	32		143
経常利益	543	495	94		510
特別利益	22	173	1		0
特別損失	14	197	4		10
税金等調整前当期純利益	551	472	91		500
法人税、住民税及び事業税	10	11	8		13
法人税等調整額	243	190	23		208
少数株主利益	18	5	2		5
当期純利益	279	265	61		274

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表 2)自己資本比率の推移 (国内基準)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注 2)	14/3月期 計画
資本金	1,847	1,847	1,847		1,847
うち普通株式	1,347	1,347	1,347		1,347
うち優先株式(非累積型)	500	500	500		500
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	1,462	1,462	1,462		1,462
利益準備金	316	330	330		344
その他有価証券の評価差損	-	-	86		-
任意積立金	217	402	402		593
次期繰越利益	51	56	127		56
その他	-	-	0		-
Tier 計	3,896	4,100	4,085		4,302
(うち税効果相当額)	(1,631)	(1,374)	(1,457)		(1,224)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	567	0	-		0
永久劣後ローン	800	800	800		800
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	260	255	255		255
貸倒引当金	350	353	327		342
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,977	1,408	1,382		1,397
期限付劣後債	391	307	555		501
期限付劣後ローン	731	650	650		850
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	1,122	957	1,205		1,351
Tier 計	3,100	2,366	2,588		2,748
Tier	-	-	-		-
控除項目	27	28	35		28
自己資本合計	6,970	6,438	6,638		7,022

(億円)

リスクアセット	69,457	67,669	65,227		67,700
オンバランス項目	66,375	64,628	62,369		64,650
オフバランス項目	3,082	3,041	2,858		3,050
その他(注 1)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	10.03%	9.51%	10.17%		10.37%
Tier 比率	5.61%	6.05%	6.26%		6.35%

(注 1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額としております。

(注 2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注 2)	14/3月期 計画
資本金	1,828	1,845	1,846		1,845
うち普通株式	1,328	1,345	1,346		1,345
うち優先株式(非累積型)	500	500	500		500
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	1,462	1,462	1,462		1,462
その他有価証券の評価差損	-	-	82		-
為替換算調整勘定	-	-	0		-
剰余金	632	830	895		1,037
その他	103	109	106		114
Tier 計 (うち税効果相当額)	4,025 (1,684)	4,246 (1,460)	4,228 (1,525)		4,458 (1,274)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	567	0	-		0
永久劣後ローン	800	800	800		800
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	260	255	255		255
貸倒引当金	378	387	360		376
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	2,005	1,442	1,415		1,431
期限付劣後債	391	307	555		501
期限付劣後ローン	731	650	650		850
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	1,122	957	1,205		1,351
Tier 計	3,128	2,399	2,621		2,782
Tier	-	-	-		-
控除項目	27	28	35		28
自己資本合計	7,127	6,618	6,813		7,212

(億円)

リスクアセット	71,020	69,007	65,990		69,000
オンバランス項目	67,388	65,411	62,591		65,400
オフバランス項目	3,631	3,595	3,398		3,600
その他(注 1)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	10.03%	9.59%	10.32%		10.45%
Tier 比率	5.67%	6.15%	6.40%		6.46%

(注 1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額としております。

(注 2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 5)部門別純収益動向

* 部門区分は各行において実際に管理している部門区分によって記載すること。

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注4)	14/3月期 見込み
営業部門	732	792	381		788
法人	567	547	304		647
公共 金融	17	31	25		50
個人	146	199	52		91
外為	2	16	(注3)		
海外部門	6	4	2		2
市場部門	196	277	170		256
トレーディング	4	2	3		3
純運用等	4	7	6		11
ALM	196	268	161		242
その他部門	162	152	21		62
合 計	772	913	531		980

(注1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上しています。

(注2)各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記載しています。

(注3)営業部門の「外為」については、13年度予算より法人、公共 金融、個人、の各部門に含めております。

(注4)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注5)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

部門別純収益動向 (連結ベース)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注4)	14/3月期 見込み
営業部門	732	792	381		788
法人	567	547	304		647
公共 金融	17	31	25		50
個人	146	199	52		91
外為	2	16	(注3)		
海外部門	6	4	2		2
市場部門	196	277	170		256
トレーディング	4	2	3		3
純運用等	4	7	6		11
ALM	196	268	161		242
その他部門	162	152	21		62
合 計	772	913	531		980
一般貸倒引当金繰入()	93	1	-		0
不良債権処理損失額()	491	564	187		400
株式等償却()	81	43	293		70
その他	218	184	56		20
単体経常利益	511	488	105		490
連結子会社分	27	11	5		21
連結調整	5	4	5		1
連結経常利益	543	495	94		510

(注1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上しています。

(注2)各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記載しています。

(注3)営業部門の「外為」については、13年度予算より法人、公共 金融、個人、の各部門に含めております。

(注4)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注5)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	12	12	12		12
うち取締役 ((内)は非常勤) (人)	8	8	8(1)		8(1)
うち監査役 ((内)は非常勤) (人)	4(1)	4(1)	4(1)		4(1)
従業員数(注) (人)	5,323	4,815	4,643		4,491

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含みます。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	162	159	158		157
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	1	1	0		0

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM・ダイレクトチャネル等の特定業務に係る管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	47,500	44,808	20,914		43,000
うち給与・報酬 (百万円)	29,232	26,972	12,151		25,500
平均給与月額 (千円)	470	443	442		442

(注)平均年齢は 39.7 歳 (平成13年9月末)であります。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	265	212	97		214
うち役員報酬 (百万円)	265	212	97		214
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与(注2) (百万円)	18	19	18		19
平均役員退職慰労金 (百万円)	55	71	56		56

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算です。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)通年ベースで引き直した額を記載しています。

(物件費)

物件費 (百万円)	51,385	47,963	23,903		48,000
うち機械化関連費用(注) (百万円)	12,469	10,395	5,273		12,000
除く機械化関連費用 (百万円)	38,916	37,569	18,630		36,000
(参考)アウトソーシング効果 (百万円)	-	2,205	1,300		2,200

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。なお、アウトソーシング等による関連費用削減効果については、固定費の変動費化に伴う削減効果は除いて記載しております。

(億円)

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
								勘定	出資分			
浜銀ファイナンス(株)	S54年 9月	瀧田 素也	リース業務、代金回収業務	H13/9月	1,937.6	1,753.1	1,163.4	49.8	0.1	1.0	0.3	完全連結
横浜キャピタル(株)	S59年 3月	風間 庸一	株式未公開企業及びベンチャー 企業への投資 M & A 及び提携斡旋	H13/9月	99.0	92.6	92.6	6.0	0.75	-9.7	-5.5	完全連結
浜銀抵当証券(株)	S63年 4月	小倉 克夫	抵当証券業	H13/9月	385.6	277.3	277.3	1.4	0.05	-0.4	-0.3	完全連結
(株)はまぎんジェーシーピー	H 8年 4月	木村 康一	クレジットカード業務	H13/9月	33.7	25.5	25.5	0.8	0.17	-0.2	0.3	完全連結
横浜ビジネスサービス(株)	S51年10月	宇留野 晃	銀行営業用不動産賃貸 店舗施設等の保守管理 厚生業務の運営	H13/9月	172.3	74.9	61.1	68.9	0.1	3.1	1.8	完全連結
共益地所(株)	S52年 2月	東根 憲一	不動産賃貸・管理	H13/9月	168.5	103.4	43.4	21.6	-	0.8	0.6	完全連結
横浜商事(株)	S38年 6月	沢 和宏	不動産賃貸・管理	H13/9月	39.1	59.0	59.0	-22.4	-	-0.6	-18.0	持ち分法

(注1)13/9月期連結決算において対象とした子会社・関連会社のうち、当行の与信額(保証も含む)が1億円超のものについて記載しています。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでいます。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて以下に注記しました。

会社名	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
横浜キャピタル(株)	時価会計の導入に伴い株式等の消却・評価損を計上したため、13/9期は赤字となりましたが、今後もかながわ「ゆめ」ファンドを通じた地元ベンチャー企業への投資やM & A 支援業務等の営業力強化に努めてまいります。
浜銀抵当証券(株)	経営改善計画に基づく当行支援を12/3月期に完了しましたが、今後とも一層の経営合理化・資産健全化を図り、経営基盤強化に努めてまいります。
(株)はまぎんジェーシーピー	クレジットカード戦略の補完的機能を担うため、設立後5年が経過し収益は安定してきております。
横浜商事(株)	不採算賃貸不動産等の処分を実施し、H13年度内に整理・清算する予定であります。

(注4)連結範囲の異動があり(連結対象外となった子会社・関連会社を含む)、当該会社名、理由、期日について以下に注記しました。

会社名	理由	期日
欧州横浜ファイナンス	解散を決議し、閉鎖いたしました。	H13.6.26

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	未平比率 (注2)	14/3月末	備考 (注5)
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)		計画 (注4)	
国内貸出	インバクトローンを含むベース	78,610	77,775	77,696	1.03	77,366	
	インバクトローンを除くベース	78,396	77,533	77,443	1.03	77,134	
中小企業向け貸出 (注1)	インバクトローンを含むベース	35,707	36,529	36,295	1.07	35,969	
	インバクトローンを除くベース	35,582	36,368	36,134	1.08	35,808	
うち保証協会保証付貸出		6,767	6,204	5,665	1.02	5,800	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		23,272	24,324	25,030	1.01	25,896	
うち住宅ローン		11,382	12,575	13,278	1.01	14,043	
その他		19,631	16,922	16,371	0.99	15,501	
海外貸出(注3)		447	236	43	0.91	200	
合計		79,057	78,011	77,739	1.03	77,566	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末	備考 (注5)
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)+(C)+(D)	計画 (注4)	
国内貸出	インバクトローンを含むベース	78,610	78,075	78,290	78,266	
	インバクトローンを除くベース	78,396	77,833	78,020	78,034	
中小企業向け貸出 (注1)	インバクトローンを含むベース	35,707	36,577	36,531	36,617	
	インバクトローンを除くベース	35,582	36,416	36,353	36,456	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を記載しています。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高を記載しています。

(注3) 当該期の期末レートで換算しています。

(注4) 平成13年3月期の履行状況報告書より引用しています。

(注5) 備考欄に 印を付した項目については本文6頁「(4) 国内向け貸出の状況」をご参照ください。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	12年度中 実績 (C)	13年度 上期実績 (D)	13年度中 計画 (注7)	備考
貸出金償却(注1)	42(20)	11(3)	0(0)	
CCPC2次ロス(注2)	0(0)	28(0)	0(0)	
債権流動化(注3)	-384(-384)	-25(-25)	-35(-35)	
部分直接償却実施額(注4)	639(409)	277(207)	635(635)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	0(0)	0(0)	0(0)	
バルクセール(注6)	3(3)	3(3)	0(0)	
計	300(48)	294(188)	600(600)	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額であります。

(注3) 正常債権の流動化を債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示しています。

(注4) 部分直接償却当期実施額であります。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額であります。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連であります。

(注7) 平成13年3月期の履行状況報告書より引用しています。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p><基本方針>クレジットポリシー</p> <p><規定> 総と信枠決裁権限規則、自己査定基準、自己査定実施に関する規程、貸倒引当金等の計上に関する規程、与信業務に関する本部決裁権限規則、融資規則</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議> 与信ホ-トフォリオ会議(経営会議)、投融資会議(経営会議)</p> <p><組織体制> リスク統括部(与信ホ-トフォリオ管理、信用リスク計量化)、融資部、融資2部、公務部(与信審査、企画、管理)与信監査室(与信監査)</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p><リスク計量化> 格付別デフォルト率、保全率を使用し、平均損失額を算出するとともに、分散・共分散法によって信用リスク量を算出(地銀共同信用リスク管理システムも活用)</p> <p><ホ-トフォリオ管理> 規模別・格付別・業種別与信、リスク量などの分析を通じ、与信ホ-トフォリオのモニタリングおよび方針について協議・決定</p> <p><個別の与信判断> クレジットポリシーに基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則にのっとった厳正な審査を実施</p>	<p>総と信枠決裁権限規則、本部決裁権限規則、専決決裁権限規則の見直し</p> <p>関連会社についての信用リスク計量化を開始</p> <p>地銀共同信用リスクDBのデータ還元、分析格付対象先の拡大</p> <p>ローングレーディング制度の一層の拡充</p> <p>融資2部(債権管理)の機能拡充</p> <p>金融商品時価会計制度に対応した自己査定規程の改定</p> <p>決済リスク管理の高度化(OSL、CLS)</p>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p><基本方針> 市場性取引の基本方針とリスク管理</p> <p><規程> 有価証券の保有目的区分に関する規程、ヘッジ会計規程、公正価値算定規程、バンキング時価算定規程、特定取引勘定に関する行内規程、リスクリミット運用規程、ディーリング規程、ディーリングルーム外取引規程、ミドルオフィス業務規程&マニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議> ALM会議(経営会議)、ALM小会議、ALM作業部会、市場リスク専門部会、市場予測検討会、<組織体制> リスク統括部ミドルオフィス(市場リスク管理)、総合企画部ALM(ALM操作起案)、金融市場部(市場リスク運営部署)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p><リスク計測方法> 10BPV、GPSIに加えてVaRにより計測。ボラティリティ、相関係数を使用し、分散・共分散法によって金利リスク、価格変動リスクにおけるVaRを算出</p> <p><リスクリミット> バンキング業務のウォーキングポイント、ポジション枠並びにトレーディング業務の損失許容限度額、ロスカットポイント、アラームポイントを、半期毎に経営会議で見直し、決定</p>	<p>規程の改定... 有価証券の保有目的区分に関する規程、ヘッジ会計規程、公正価値算定規程、ディーリングルーム外取引規程、特定取引勘定に関する行内規程</p> <p>預貸金金利VaRの算出</p> <p>政策投資株式パフォーマンス計測および保有方針の設定</p> <p>バンキング勘定金利リスクのガイドライン設定</p> <p>一日当り決済限度額(DSL)の設定・運用</p> <p>関連会社についての流動性リスクの把握</p>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p><基本方針> 流動性リスク管理の基本方針</p> <p><規程> 流動性リスク管理規程、危機管理計画(流動性リスク編)</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議> ALM会議(経営会議)、ALM小会議、ALM作業部会、市場リスク専門部会、市場予測検討会</p> <p><組織体制> リスク統括部ミドルオフィス(流動性リスク管理)、総合企画部ALM(ALM操作起案)、金融市場部(流動性リスクの運営部署)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>コア部門(市場部門以外)での運用・調達ネット額、市場調達残高(グロス)、翌日要決済額(要返済額)、資金調達余力(担保余力等)の推移を把握し適正な範囲でコントロール</p>	<p>規程の制定... 流動性リスク管理規程、危機管理計画(コンティンジェンシープラン)流動性リスク編</p> <p>市場調達ガイドラインの設定</p> <p>翌日決済限度額の設定</p> <p>コア部門流動性アラームポイントの新設(13/下期より運用)</p>
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]クレジットポリシー</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議> 与信ホ-トフォリオ会議(経営会議)、投融資会議(経営会議)</p> <p><組織体制> リスク統括部(与信ホ-トフォリオ管理、信用リスク計量化)、融資部、融資2部(与信審査、企画、管理)、与信監査室(与信監査)</p> <p>[リスク管理手法] 国別格付、与信枠の設定による管理</p>	(特になし)
オペレーショナルリスク(EDPRリスクも含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <p><基本方針> 事務処理規範(ビジネスプロセスポリシー)、セキュリティポリシー</p> <p><規定> 事務リスク管理規定、事務取扱要領、セキュリティスタンダード</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議> オペレーショナルリスク会議(経営会議)</p> <p><組織体制> リスク統括部(オペレーショナルリスク計量化)、事務統括部(事務リスク管理、企画)、市場事務部(市場取引事務リスク管理)、総合企画部システム企画室(システムリスク管理、企画)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p><リスク計量化> 計量化に向けたデータ整備、体制整備、リスク量の試算を開始</p> <p><管理方法> 仮払金、先振、苦情、システム障害等発生状況を月次モニター、四半期に1度オペレーショナルリスク会議で対応策を協議。監査部検査で業務運営状況をチェック</p>	<p>先振承認先・未決済送信承認先の削減推進キャンペーン実施</p> <p>渡り済み確認省略先の見直し</p> <p>マネーロンダリング防止にかかる手続きの改定</p> <p>事務リスク管理規程の制定・運用</p> <p>セキュリティ連絡会の開催</p> <p>オペレーショナルリスク小委員会の設置</p> <p>危機管理計画(コンティンジェンシープラン)災害編・システム編の制定</p> <p>CLS参加への準備・対応</p>
法務リスク	<p>[規定・基本方針]コンプライアンスマニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議> オペレーショナルリスク会議(経営会議)</p> <p><組織体制> 法務コンプライアンス室(法務リスク管理)、リスク統括部(オペレーショナルリスク計量化)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法]コンプライアンスマニュアル、法令遵守連絡会による法令違反予防</p>	<p>「コンプライアンスハンドブック」(全銀協)を「コンプライアンスファイル」に指定</p> <p>「広告物等の店頭掲出および備置基準」の制定</p> <p>融資先に関し警察・税務署から照会があった場合の報告をルール化</p>
ビジュアルリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p><基本方針> 行動規範の手引き</p> <p><規定> 発信文書管理規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議> オペレーショナルリスク会議(経営会議)</p> <p><組織体制> 総合企画部広報R室(ビジュアルリスク管理)、リスク統括部(緊急時対策)、法務コンプライアンス室(法務リスク管理)、監査部(監査部門)</p> <p>[リスク管理手法]ビジュアル発生の事前防止、透明性・信頼性の高い経営</p>	<p>決算説明資料の充実</p> <p>危機管理計画(コンティンジェンシープラン)ビジュアルリスク編の運用</p> <p>R活用の充実</p>
緊急時対策	<p>[規定・基本方針]危機管理計画(コンティンジェンシープラン)</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>危機管理委員会、緊急時対策本部</p>	<p>危機管理委員会の運営</p> <p>危機管理計画および関連マニュアル(営業店対応・地震災害対策措置マニュアル)の運用</p> <p>危機管理計画」訓練の実施</p>

(図表13)法第 3条第 2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	860	941	861	934
危険債権	2,565	2,602	2,379	2,424
要管理債権	1,939	1,946	1,403	1,418
正常債権	77,119	77,376	77,331	77,035

(参考)正常債権の内訳

正常債権	77,119	77,376	77,331	77,035
要注意先債権 (自己査 定)	12,383	12,289	12,132	11,988
正常先債権	64,736	65,087	65,199	65,047

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	353	387	327	360
個別貸倒引当金	736	765	669	701
特定海外債権引当勘定	2	2	0	0
貸倒引当金 計	1,092	1,155	997	1,062
債権売却損失引当金	226	226	213	213
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	1,319	1,382	1,211	1,275
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	1,319	1,382	1,211	1,275

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	195	203	236	242
部分直接償却	917	930	773	784
延滞債権額(B)	3,202	3,311	2,978	3,081
3か月以上延滞債権額(C)	88	89	143	147
貸出条件緩和債権額(D)	1,850	1,850	1,259	1,271
金利減免債権	194	194	243	250
金利支払猶予債権	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	0	0	0	0
元本返済猶予債権	1,492	1,492	842	846
その他	163	163	173	173
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	5,337	5,455	4,618	4,742
比率 (E)/総貸出	6.84%	7.06%	5.94%	6.20%

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	491	564	214		400
個別貸倒引当金繰入額	283	284	26		140
貸出金償却等(C)	186	226	167		210
貸出金償却	169	201	163		130
CCPC向け債権売却損	5	-	-		-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	0	-		-
その他債権売却損	5	1	2		55
債権放棄損	-	14	-		20
その他	6	7	0		5
債権売却損失引当金繰入額	21	53	21		50
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	1		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	92	1	26		-
合計(A) + (B)	398	566	187		400

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,185	477	93		500
グロス直接償却等(C) + (D)	2,372	703	260		710

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注3) 14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	562	625	245		440
個別貸倒引当金繰入額	298	300	32		143
貸出金償却等(C)	241	271	192		247
貸出金償却	224	246	188		167
CCPC向け債権売却損	5	-	-		-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	0	-		-
その他債権売却損	5	1	3		55
債権放棄損	-	14	-		20
その他	6	7	0		5
債権売却損失引当金繰入額	21	53	21		50
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	1		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	72	9	27		3
合計(A) + (B)	489	635	218		443

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,197	515	96		505
グロス直接償却等(C) + (D)	2,438	787	289		752

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注3) 14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	772	913	531		980
国債等債券関係損益	83	15	11		20
株式等損益	239	137	237		50
不動産処分損益	1	2	1		4
内部留保利益	7	6	0		-
その他	-	-	-		-
合計	1,018	1,054	293		926

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	772	913	531		980
国債等債券関係損益	82	15	11		20
株式等損益	243	145	245		45
不動産処分損益	7	7	0		4
内部留保利益	7	6	0		-
その他	-	-	-		-
合計	1,031	1,057	285		931

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表17) 倒産先一覧 (与信ベース)

(件、億円)

行内格付	倒産 1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
	1	0	1	0
	1	3	2	16
	3	13		
	11	31	10	28
	3	72	3	72
	9	56	9	51
	1	0	4	11
格付なし	1	0	1	0
総計	30	179	30	179

(注1) 格付なしは、パーソナルローン 保証協会保証付融資、預金担保貸付のみの先です。

(注2) 小口 (与信額 50百万円未満)は除いております。

(参考) 法第 3条第 2項の措置後の財務内容

	12年9月末実績 (億円)
破産更正債権及び これらに準ずる債権	1,066
危険債権	2,065
要管理債権	2,632
正常債権	76,782
総与信残高	82,546

(図表18)評価損益総括表 (平成13年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	777	0	0	—
	債券	369	0	0	—
	株式	—	—	—	—
	その他	408	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	5	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	5	—	—	—
	その他	0	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	11,053	147	371	519
	債券	8,135	189	189	0
	株式	2,586	343	174	518
	その他	330	6	7	0
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,246	1,039	206	1	207
その他不動産	14	12	2	0	2
その他資産(注2)	—	98	98	209	308

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 10/3月>

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表 (平成13年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	777	0	0	—
	債券	369	0	0	—
	株式	—	—	—	—
	その他	408	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	3	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	3	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	11,183	141	386	527
	債券	8,148	189	189	0
	株式	2,704	336	189	526
	その他	330	6	7	0
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,506	1,446	60	228	289
その他不動産	14	12	2	0	2
その他資産(注2)	—	99	99	209	309

(注1) 土地の再評価に関する法律に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 10/3月>

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額 想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	13/3月末	13/9月末	13/3月末	13/9月末
金融先物取引	0	712	-	-
金利スワップ	13,804	12,999	296	292
通貨スワップ	1,231	1,239	91	89
先物外国為替取引	2,828	3,324	74	57
金利オプションの買い	182	162	2	1
通貨オプションの買い	332	425	11	10
その他の金融派生商品	0	0	0	0
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	-
合計	18,377	18,861	474	450

(注) B IS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2週間以内の取引を加えたものであります。

(図表20)信用力別構成(13/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	344	80	7	432
信用コスト	0	1	0	1
信用リスク量	1	1	0	2

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等であります。

外部格付のある先

Moody'sによる、1970年から2000年の年間デフォルト率 (investment-grade、Speculative-grade)を使用

外部格付がない先

行内格付別の年間デフォルト率(*)を使用

行内格付の ~ をInvestment-grade、以下をSpeculative-gradeとした。

(*) 行内格付と帝国データバンクの評点を結びつけ、同社の過去16年間の評点別倒産数をもとに、デフォルト率を算定

(状況説明等)

図表番号	符 号	状 況 ・ 差 異 説 明 等
1 - 1		株価水準の下落により、その他有価証券の評価損益が 147 億円となりました。
同上		貸倒引当金繰入額（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の合計）が 70 百万円の取崩超過となったため、特別利益に計上しております。不良債権処理損失額は、臨時損益上の損失額と上記特別利益の合計としております。
同上		株価水準の下落により、株式等償却額が計画比大幅に増加し、株式等関係損益が前年同期比 362 億円となりました。
同上		当中間期の株価動向や下期の経済状況等に不透明感が強いことを考慮し、期末に一括して配当することといたしました。
1 - 2		1 - 1 と同様、株価水準の下落によるものであります。
2		当中間期において、期限付き劣後債 250 億円を国内公募発行し、残高が増加いたしました。
5		平成 13 年度より原価計算システムの全面的な改定を行い、経費の配賦基準を見直したため、各部門の純収益額認識に影響しております。とりわけ、個人部門とその他部門との間で変動が大きくなっております
1 5		1 - 1 のとおりであります。
1 6		1 - 1 と同様、株価水準の下落によるものであります。